

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社 太陽工機
 コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(氏名) 渡辺 登
 (氏名) 牛尾 滋昭

TEL 0258-42-8808

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,490	—	532	—	520	—	291	—
20年3月期第2四半期	3,185	13.7	472	47.2	451	47.0	266	85.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	97.81	—
20年3月期第2四半期	107.64	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,825	—	2,452	—	64.0	823.96	—	
20年3月期	3,672	—	2,210	—	60.2	742.25	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,450百万円 20年3月期 2,210百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	15.9	1,050	32.5	1,030	40.2	600	39.5	201.46

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	2,978,200株	20年3月期	2,978,200株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,476株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	2,976,521株	20年3月期第2四半期	2,480,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境につきましては、エネルギー関連・航空機・建設機械メーカー向けの大型機械に対する需要は順調に推移しているものの、小型機械についての需要は鈍化してきており、需要動向に二極化が見られます。

このような状況の中、当社は顧客のニーズに合った製品の開発と生産効率の向上につながる提案に努め、従来の工作機械・自動車関連の顧客に加え、既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は3,521,706千円、売上高は3,490,793千円、営業利益532,618千円、経常利益520,106千円、四半期純利益291,122千円となりました。

以下、当第2四半期の営業状況の概要は以下のとおりであります。

[受注]

受注につきましては、一般産業機械等の幅広い業種への営業展開により、大型機械の引合が比較的堅調にできております。受注高としては、3,521,706千円となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,759,701千円、横形研削盤は340,997千円、その他専用研削盤は421,007千円となりました。

[売上]

売上につきましては、主力の立形研削盤NVGシリーズを中心として、幅広い顧客層に製品供給をしてまいりました。売上計上の基準である検収の日程が第3四半期に繰り越された機械もあり、売上高は3,490,793千円にとどまりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,650,462千円、横形研削盤は452,346千円、その他専用研削盤は387,985千円となっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期末の流動資産は前事業年度末に比べて128,689千円増加し、3,228,851千円となりました。これは主に、製品が140,795千円、原材料が71,309千円、仕掛品が189,562千円増加したこと、売掛金が273,190千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期末の固定資産は前事業年度末に比べて23,970千円増加し、596,801千円となりました。これは主に、無形固定資産が29,158千円増加したこと、有形固定資産が3,461千円、投資その他の資産が1,726千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期末の流動負債は前事業年度末に比べて89,056千円減少し、1,373,369千円となりました。これは主に、短期借入金が198,000千円減少したこと、買掛金が119,975千円、未払法人税等が15,648千円、製品保証引当金が14,555千円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は前事業年度末に比べて241,716千円増加し、2,452,283千円となりました。これは、利益剰余金が246,449千円、新株予約権が2,044千円増加したこと、自己株式の取得により6,777千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて67,698千円減少し、232,138千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は298,587千円の増加となりました。これは、主に税引前四半期純利益521,673千円の計上、減価償却費27,366千円、製品保証引当金の増加14,555千円、売上債権の減少273,190千円、仕入債務の増加119,975千円による資金増加要因と、たな卸資産の増加401,488千円、未払消費税等の減少28,254千円、法人税等の支払225,387千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は116,605千円の減少となりました。これは、主に定期積金の増加51,000千円、有形固定資産の取得26,542千円、無形固定資産の取得38,575千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は249,680千円の減少となりました。これは、借入金の返済198,000千円、自己株式の取得6,777千円、配当金の支払44,280千円の資金減少要因によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、前回(平成20年7月25日発表「平成21年3月期第1四半期決算短信(非連結)」に記載しております。)の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴い損益に与える影響は、軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,138	367,836
売掛金	1,421,073	1,694,264
製品	176,808	36,013
原材料	374,752	303,442
仕掛品	762,432	572,869
その他	145,631	130,309
貸倒引当金	△2,985	△4,574
流動資産合計	3,228,851	3,100,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	355,287	355,287
その他(純額)	164,056	167,518
有形固定資産合計	519,344	522,806
無形固定資産	46,324	17,165
投資その他の資産	31,132	32,859
固定資産合計	596,801	572,830
資産合計	3,825,653	3,672,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,460	250,485
短期借入金	498,000	696,000
未払法人税等	240,853	225,205
製品保証引当金	118,775	104,220
その他	145,280	186,515
流動負債合計	1,373,369	1,462,426
負債合計	1,373,369	1,462,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	1,118,859	872,410
自己株式	△6,777	—
株主資本合計	2,450,238	2,210,566
新株予約権	2,044	—
純資産合計	2,452,283	2,210,566
負債純資産合計	3,825,653	3,672,993

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,490,793
売上原価	2,522,416
売上総利益	968,376
販売費及び一般管理費	435,758
営業利益	532,618
営業外収益	
受取利息	559
受取手数料	1,091
その他	641
営業外収益合計	2,293
営業外費用	
支払利息	4,729
売上割引	2,331
支払手数料	4,905
その他	2,839
営業外費用合計	14,805
経常利益	520,106
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,589
特別利益合計	1,589
特別損失	
リース解約損	21
特別損失合計	21
税引前四半期純利益	521,673
法人税、住民税及び事業税	239,641
法人税等調整額	△9,091
法人税等合計	230,550
四半期純利益	291,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	521,673
減価償却費	27,366
受取利息	△559
支払利息	4,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,589
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,555
売上債権の増減額(△は増加)	273,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,488
仕入債務の増減額(△は減少)	119,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,254
未払金の増減額(△は減少)	△8,762
未払費用の増減額(△は減少)	6,638
その他	651
小計	528,126
利息の受取額	559
利息の支払額	△4,710
法人税等の支払額	△225,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期積金の純増減額	△51,000
有形固定資産の取得による支出	△26,542
無形固定資産の取得による支出	△38,575
その他	△487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△198,000
自己株式の取得による支出	△6,777
配当金の支払額	△44,280
その他	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,698
現金及び現金同等物の期首残高	299,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,138

注記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,185,223	100.0
II 売上原価	2,316,104	72.7
売上総利益	869,119	27.3
III 販売費及び一般管理費	397,004	12.5
営業利益	472,115	14.8
IV 営業外収益	2,834	0.1
V 営業外費用	23,862	0.8
経常利益	451,087	14.1
VI 特別損失	1,468	0.0
税引前中間純利益	449,619	14.1
法人税、住民税及び事業税	178,420	
法人税等調整額	4,245	5.7
中間純利益	266,953	8.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	449,619
減価償却費	23,270
固定資産除却損	14
受取利息	△721
支払利息	14,903
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	947
製品保証引当金の増減額(△は減少額)	6,686
売上債権の増減額(△は増加額)	△354,918
たな卸資産の増減額(△は増加額)	110,634
仕入債務の増減額(△は減少額)	42,431
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△12,559
未払金の増減額(△は減少額)	5,903
未払費用の増減額(△は減少額)	1,374
その他	△592
小計	286,993
利息の受取額	721
利息の支払額	△12,611
法人税等の支払額	△119,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,887
無形固定資産の取得による支出	△4,141
その他	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	145,026
VI 現金及び現金同等物の期首残高	480,351
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	625,377